

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇ 安倍内閣が総辞職

- 安倍内閣は9月16日、臨時閣議で総辞職した。安倍晋三首相の在職日数は第1次政権を含む通算で3,188日、第2次政権以降の連続で2,822日と憲政史上最長となった。経済政策「アベノミクス」で株価上昇や雇用の拡大など一定の成果を上げ、平成から令和にかけて、衆参両院選挙で6連勝するなど、7年8カ月あまりの長期政権を維持してきた。

◇ 自民党総裁選について

- 自民党総裁選が9月14日に行われ、菅義偉氏（衆院神奈川2区、前官房長官）、岸田文雄氏（衆院広島1区、前党政調会長）、石破茂氏（衆院鳥取1区、元幹事長）が立候補し、国会議員394と47都道府県連に3票ずつ割り振った地方票141の合計535票で争われた。本県での党県連に割り当てられた3票の投票先は、予備選挙を行いドント方式が採用され、菅氏に2票、石破氏に1票であった。

自民党総裁選 開票結果	総数	内訳		本県予備選結果（参考）	
		議員票	地方票	得票数	ドント 方式票数
菅 義偉	377 (70.6)	288 (73.3)	89 (63.1)	18,790 (59.2)	2
岸田 文雄	89 (16.7)	79 (20.1)	10 (7.1)	3,070 (9.68)	0
石破 茂	68 (12.7)	26 (6.6)	42 (29.8)	9,842 (31.0)	1

※（ ）内は得票率（%）。棄権1票あり。

※本県予備選の有権者数は45,109人、有効投票数は31,702人、投票率は70.36%であった。

◇ 菅義偉新内閣の誕生

- 第202回臨時国会が9月16日召集され、衆参両院は本会議で自民党の菅義偉総裁を第99代首相に選出した。菅新首相は同日、自民・

公明両党による連立内閣を発足させた。派閥に属さず、世襲議員でもない首相は自民党政権では事実上初となった。

菅首相は就任記者会見で、「最優先の課題は新型コロナウイルス対策だ」と表明し、新政権の方針は「役所の縦割り、既得権益、前例主義を打倒して規制改革をしっかりと進めていきたい」と述べ、携帯電話の値下げやデジタル庁の創設などの規制改革推進に強い意欲を示した。また、衆院解散・総選挙の時期については「新型コロナウイルスの収束、感染が完全に下火になったということではなければなかなか難しい」との認識を示し、衆院議員の任期満了が来年10月に迫るなか、衆院解散・総選挙にいつ踏み切るかが焦点となる。

- 本県選出の梶山弘志氏（衆院茨城4区）が経済産業大臣に再任され、田所嘉徳氏（衆院茨城1区）が法務副大臣に、葉梨康弘氏（衆院茨城3区）が農林水産副大臣に就任した。県内からは、引き続き手腕を発揮することに期待が寄せられている。
- 農林水産大臣には野上浩太郎氏（参院富山）が初入閣した。就任会見では、農政の最重要課題として、生産基盤の強化や農林水産物・食品の輸出促進などに意欲を示した。農協改革についてはJA自己改革を「進展している」と評価し、さらなる自己改革を促す考えを示している。種苗法改正案については、「知的財産を守り地域ブランドの産地形成を後押しできる」と必要性を指摘し、国会審議に向けて準備を進めることとしている。昭和42年生、富山市で生まれ、53歳。祖父はJA富山市の2代目組合長であり、父は元衆院議員で同JAの組合員でもある。

本県選出国會議員の状況

経済産業大臣	梶山 弘志	[衆院茨城4区]	自民	当選7回
法務副大臣	田所 嘉徳	[衆院茨城1区]	自民	当選3回
農林水産副大臣	葉梨 康弘	[衆院茨城3区]	自民	当選5回

政府の農業関係の体制

【農林水産省】

農林水産大臣	野上 浩太郎	[参院富山]	自民	当選3回
農林水産副大臣	葉梨 康弘	[衆院茨城3区]	自民	当選5回
〃	宮内 秀樹	[衆院福岡4区]	自民	当選3回
農林水産大臣政務官	熊野 正士	[参院比例]	公明	当選1回
〃	池田 道孝	[衆院比例中国]	自民	当選3回

◇ 自民党幹事長の在職日数歴代トップについて

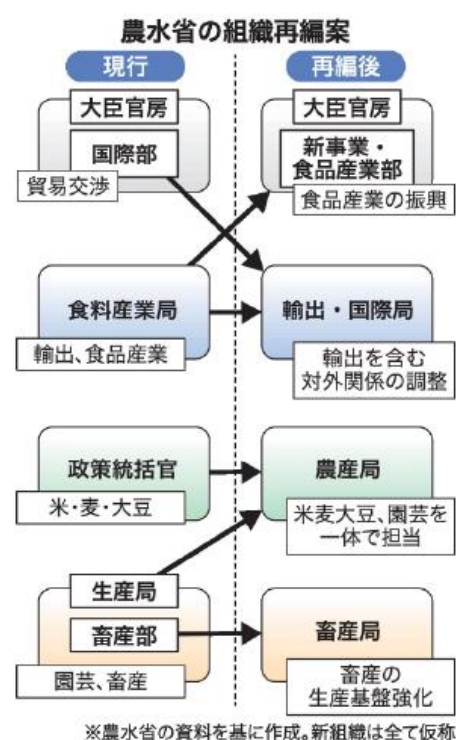
- 自民党の二階俊博幹事長（81）の在職日数が9月8日、1,498日に達し、政治の師と仰ぐ田中角栄元首相の記録を塗り替え、通算、連続とも歴代単独トップに立った。二階氏は、平成28年8月から幹事長職に就き、与野党に幅広い人脈を持つなど、衆参2度の国政選挙を勝利に導いている。

◇ 公明党大会について

- 公明党は9月27日に党大会を開き、山口那津男代表（68）の7選を承認した。また、本県選出の石井啓一幹事長代行（62、衆院比例北関東）が幹事長に昇格した。衆院議員の任期満了が来年10月に迫るなか、「ポスト山口」と目される石井氏の幹事長登用で、後継者育成も視野に入れた布陣となった。

◇ 農水省の組織再編について

- 農水省は9月24日、3つの局を新設する組織再編案を明らかにした。①農産物輸出拡大のための施策や規制緩和の交渉を担う「輸出・国際局」、②米・麦・大豆と園芸作物を一体的に担当する「農産局」、③畜産の生産基盤強化に向けた「畜産局」の3局を新設し、輸出拡大による成長産業化や、それを支える生産基盤強化を狙いとしている。また、国産農産物の利用拡大に向け、食品産業振興を専門とする「新事業・食品産業部」も新たに設けることとした。組織再編は、江藤拓前農相の肝いりであり、退任前の記者会見で提起していた。



◇ 令和３年度農林水産関係予算について

- 農水省は９月３０日、令和３年度予算の概算要求を正式決定し、財務省に提出した。総額は２兆７,７３４億円で、令和２年度当初予算２０％超増なった。新たな食料・農業・農村基本計画の策定後、初の概算要求となり、コロナ禍でも揺るがない生産基盤の強化やスマート農業の推進、菅政権が地方活性化対策に位置付ける農林水産物・食品の輸出対策が柱となった。年末の予算編成に向け、必要額の確保が今後の焦点となる。

令和３年度農業関係予算概算要求の主な項目		
① 畜産・酪農の生産基盤の強化（畜産・酪農経営安定対策など）	２,２３４億円ほか	（２,２３４億円ほか）
② 持続的生産強化対策事業	２１５億円	（１９４億円）
・ 野菜・施設園芸支援対策 ・ 茶・薬用作物等支援対策 ・ 果樹支援対策 ・ 花き支援対策 ・ 養蜂支援対策		
③ 水田活用の直接支払交付金	３,０５０億円	（３,０５０億円）
④ 麦・大豆増産プロジェクト推進事業	６０億円	（新規）
⑤ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	２４５億円	（２００億円）
⑥ 甘味資源作物生産支援対策	１５９億円	（１１４億円）
⑦ 収入保険制度の実施	１８８億円	（２１１億円）
⑧ スマート農業総合推進対策事業	５５億円	（１５億円）
⑨ 農業支援サービス事業育成対策	１０億円	（新規）
⑩ スタートアップ総合支援事業	１０億円	（新規）
⑪ 新たな国民運動の推進	１６億円	（２億円）
⑫ ５兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化	２１７億円	（７２億円）
⑬ 食品等流通持続化モデル総合対策事業	２５億円	（２億円）
⑭ 人・農地プランの実質化をふまえた農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	２１３億円	（２０７億円）
⑮ 農業人材力強化総合支援事業	２４０億円	（２１３億円）
⑯ 経営発展・経営継承の推進	７０億円	（１１億円）
⑰ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進	１億円	（２億円）
⑱ 消費・安全対策交付金	３３億円	（３０億円）
⑲ 家畜衛生等総合対策	９３億円	（１１１億円）
⑳ 中山間地農業ルネッサンス事業	４９０億円	（４４２億円）
㉑ 農山漁村振興交付金	１０３億円	（９８億円）
㉒ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	１６２億円	（１０２億円）
㉓ 農山漁村の情報通信環境や生活インフラの整備	７３億円	（新規）

※（ ）内は令和２年度当初予算額

※防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」をふまえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

◇ 令和3年度税制改正要望について

- 各省庁の税制改正要望は、例年の8月末から延期となり、9月30日に行われた。新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた事業者や個人に対する税負担の軽減措置を中心に、菅政権の肝いり政策であるデジタル化を促す要望が盛り込まれた。農水省では、農業関係の重要税制である「農業経営基盤強化準備金制度」と「軽油引取税の課税免除の特例」の延長などを要望した。今後、各省庁と財務省が詳細を詰め、年末に税制改正大綱をまとめる予定である。

農水省の令和3年度税制改正要望の主要事項
① 農業経営基盤強化準備金制度の2年延長（所得税・法人税） ② 農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却等の2年延長（所得税・法人税） ③ 軽油引取税の課税免除の特例の3年延長（軽油引取税） ④ 利用権設定等促進事業により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置等の2年延長（登録免許税、不動産取得税） ⑤ 福島復興再生特別措置法による被災12市町村における農地の集積等の促進のための税制上の所要の措置（複数税目）

◇ 農産物検査の見直しについて

- 7月に閣議決定された規制改革実施計画に、農産物検査規格や商慣習の総点検・適正化が盛り込まれたことを受け、農水省は農産物検査規格の見直しに向けた検討会の初会合を9月4日に開いた。検討課題である米の規格検査の1・2等級区分について、政府の規制改革推進会議は、品質格差が少ないと見直しを迫っていたが、今回参加した生産者や米卸などからは「生産者の品質目標が下がる」などの意見が相次いでいる。今後、検討会議を重ね、来年5月頃に取りまとまる予定となる。

江藤拓農相（当時）は、農産物検査による米の等級について「店舗で品物を選ぶ時に、客観的な価値を判断する極めて重要な指標」との認識を示し、検査規格の見直しをめぐっては、農家と消費者の両者にとって利益となる検討を求めた。

◇ 規制改革推進会議について

- 政府の規制改革推進会議農林水産ワーキンググループの専門委員が8月27日付で一部交代が行われた。西南学院大学教授の本間正義氏ら4人が退任し、宮城大学名誉教授の大泉一貫氏ら4人を新たに就任した。同会議は10月頃に始動し、翌年6月頃に答申をまとめる。新体制で農産物検査規格の見直しや農協法改正5年後の見直しなどを議論する見通しとなり、予断を許さない状況が続くことが想定される。

【規制改革推進会議農林水産ワーキンググループ名簿（下線は新任）】

役職	氏名	所属
議長	小林 喜光	(株)三菱ケミカルHD取締役会長
WG座長	佐久間 総一郎	日本製鉄(株)常任顧問
WG座長代理	南雲 岳彦	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)常務執行役員
委員	竹内 純子	NPO法人国際環境経済研究所理事・主席研究員
委員	新山 陽子	立命館大学食マネジメント学部・教授
専門委員	<u>青山 浩子</u>	新潟食料農業大学講師
専門委員	有路 昌彦	近畿大学世界経済研究所水産・食料戦略分野教授
専門委員	泉澤 宏	有限会社泉澤水産代表取締役
専門委員	<u>井村 辰二郎</u>	アジア農業(株)代表取締役
専門委員	<u>大泉 一貫</u>	宮城大学名誉教授
専門委員	<u>澤浦 彰治</u>	グリーンリーフ(株)代表取締役
専門委員	花岡 和佳男	(株)シーフードレガシー代表取締役社長
専門委員	林 いずみ	桜坂法律事務所弁護士（創立パートナー）
（未来投資会議）	金丸 恭文	フューチャー(株)代表取締役会長兼社長 グループCEO

※退任した専門委員：齋藤一志氏、藤田毅氏、本間正義氏、三森かおり氏

2. 野党の動き

◇ 野党の合流について

- 立憲民主党と国民民主党が合流した新「立憲民主党」は、9月15日に結党大会を開き、国会議員150人の最大野党が誕生した。新党には旧立憲民主党88人、旧国民民主党40人、無所属22人の計150人（衆院107人、参院43人）が参加している。なお、9月10日に行われた代表選で、枝野幸男氏が泉健太氏を破り初代代表に選出されている。

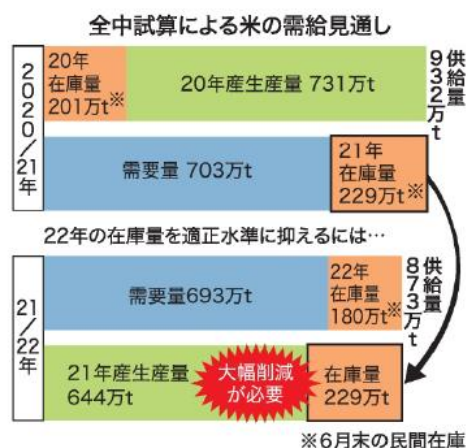
- 本県選出の国会議員のうち新「立憲民主党」に参加したのは、中村喜四郎氏（衆院茨城7区）、青山大人氏（衆院比例北関東）、郡司彰氏（参院茨城）、小沼巧氏（参院茨城）の4人であった。なお、浅野哲氏（衆院比例北関東）は合流新党には参加せず、旧国民民主党の一部議員15人による新「国民民主党」に加わることとなった。

3. 国内農畜産業の動きについて

◇ 水田農業対策をめぐる情勢

- J A全農県本部や経済連がJ Aに提示する令和2年産米の概算金・買取価格が出そろい、東北や関東の主産地では、前年産より1等60^{キロ}当たり600円～1,000円の下げ幅が中心となった。新型コロナウイルス禍の傾向を踏まえ、6年ぶりの下げとなり、今後は需要変化への対応や米価の大幅下落を避けるための計画的な販売が鍵となる。なお、本県においては、コシヒカリが12,500円で前年比▲1,000円となっている。

- J A全中は9月10日、令和2年産米が平年並みの作況だった場合、令和3年6月末の民間在庫量が229万トンになるとの試算をまとめ、J Aグループが適正水準としている180万トンを大幅に上回ることを明らかにした。新型コロナ禍でコメの需要減が続く中で、適正水準にするには、令和2年産の生産量731万トンに対して、令和3年産を644万トン（90万トン弱減）まで絞り込まなければならない計算となる。

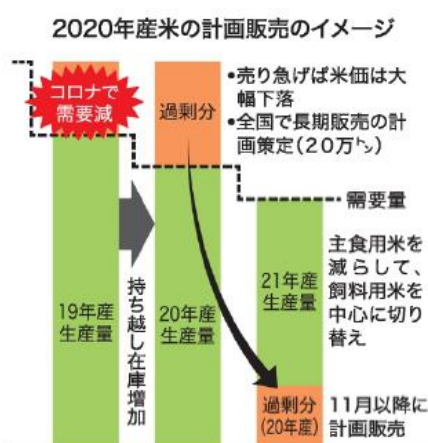


- 農水省は9月30日、米の生産調整見直し3年目となる令和2年産米の作付け状況と水稻の作況概況（9月15日現在）を発表した。主食用米の作付面積は136万6,000ヘクタールで、前年実績比1万3,000ヘクタールの減少となった。しかし、全国の作況指数が101の「平年並み」となったため、予想収穫量は734万6,000トンで前年実績比8

万 5,000 トン増え、国が示した適正在庫量を最大 25 万トン程度上回ることとなる。このまま推移すれば、令和 3 年 6 月末の民間在庫は、適正水準を大幅に上回る 220 万トン程度に膨らむ見通しとなり、米価動向に不透明さが広がり、産地側の計画販売や令和 3 年産の作付け対応が焦点となる。

なお、本県での主食用米の作付面積は 6 万 5,500 ヘクタールで、前年実績比 900 ヘクタールの減少となり、作況指数は 103 の「やや良」となった。

- 米の需給安定に向けて J A グループは、令和 2 年秋に J A グループで集荷する米のうち、約 20 万トンを令和 3 年秋以降に販売していくと表明した。新型コロナ禍で米の需要が急減して需給緩和の懸念が強まるなか、米価の大幅下落を避けることが狙いであり、産地の売り急ぎを避けるため国の米穀周年供給・需要拡大支援事業を活用し、今年 10 月末までに産地ごとの計画を策定することとした。



- J A グループの米の計画販売に乗り出すことをめぐり、江藤拓農相（当時）は 9 月 11 日の記者会見で「いずれ市場に出さなければならぬ」と述べ、販売促進策を考える必要があるとの認識を示し、米の消費拡大について「国民の議論としてやる必要がある」とも述べている。

◇ 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）の負担金免除延長

- 農水省は 9 月 3 日、肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）について、農家負担金の納付を 10 月以降も免除すると正式に発表した。新型コロナウイルス対策として農家の資金繰り支援のため、4～9 月末まで納付を免除しており、交付金の支払いは国費分（4 分の 3）のみとしていた。今後、納付を再開する際は枝肉価格の回復を踏まえ、農家負担金の単価を新たに設定する方向で検討している。

4. J A 自己改革について

◇ 正・准組合員の事業利用調査について

- 農水省は9月18日、改正農協法に基づく令和元年のJ A組合員の事業利用調査結果を公表した。信用事業の貯金と貸出金、共済事業、購買事業のうち、信用事業の貸出金を除く3事業は正組合員の利用量が准組合員を上回り、昨年とほぼ同様の結果であった。貸出金の正准逆転を背景として、7月に閣議決定された規制改革実施計画では「農協の自己改革の中で准組合員の意思を経営に反映させる方策」を検討し、必要に応じて措置することとしている。

【J Aの組合員事業利用調査（2回目）の結果（令和2年9月18日）】

事業		回	合計	正組合員	准組合員	組合員以外
信用事業	(貯金額)	第 1 回	約 103 兆円	42%	34%	24%
		第 2 回	約 103 兆円	42%	34%	24%
	(貸出金額)	第 1 回	約 22 兆円	35%	<u>47%</u>	18%
		第 2 回	約 22 兆円	34%	<u>49%</u>	17%
共済事業 (掛金の額)		第 1 回	約 5 兆円	60%	30%	11%
		第 2 回	約 5 兆円	62%	28%	10%
購買事業 (供給高)		第 1 回	約 2 兆円	71%	14%	15%
		第 2 回	約 2 兆円	72%	14%	14%

Ⅱ 国際通商交渉等をめぐる情勢

1. 日米間交渉について

- 日米貿易交渉は、4月末までに交渉範囲等を決める事前協議を終え、第2ラウンド交渉を開始するとされていたが、これまでのところ、新型コロナウイルスの影響もあり、調整がすすんでいることを示す兆候はない。

2. 日英包括的経済連携協定（日英EPA）について

- 日英両政府は9月11日、新たな経済連携協定（EPA）に大筋合意した。農産物や自動車の関税について、平成31年2月に発効した日本と欧州連合（EU）とのEPAを概ね踏襲する内容となったが、日欧EPAで輸入枠を設定した農産物の麦芽やバターなど25品目について、英国に新たな輸入枠を設けないことで合意した。江藤拓農相（当時）は「これまでのEPAのラインを超えておらず、北海道を中心とした酪農地帯にも無用な不安を与えることもない」と述べ、追加的な国内対策は不要との考えを強調した。日英両政府は協定の署名と国会承認を経て、来年1月の発行を目指している。

日英EPA大筋合意のポイント

- 関税の削減・撤廃は日欧EPAと同内容
- 日欧EPAで輸入枠を設けた25品目について、英国には新たな輸入枠を設定せず
- 日欧EPAでセーフガードを設定した品目は、英国とEUからの輸入量の合計が、日欧EPAの発動基準に達した場合に英国に始動

3. G20 農相会議について

- 主要20カ国・地域（G20）の農相らは9月12日、テレビ会議を開き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い一部の国で農産物の輸出規制が続いていることを受け、不要な輸出制限をしないことを確認した。自国の食料確保を優先して輸出を規制する動きが広がれば、食料を安定的に得られない国・地域が出てくる恐れがあり、これまでロシアやトルコ、ベトナム、タイなど最大19カ国が農産物や食品の輸出を規制していた。

4. 米国大統領選について

- 11月3日の米国大統領選挙は終盤戦に突入している。共和党候補のトランプ大統領（74）は、民主党候補のバイデン前副大統領（77）を激戦州で追い上げを見せている。新型コロナウイルスの感染拡大や黒人差別などで情勢が不透明さを増すなか、両陣営の攻防が本格化している。各種世論調査の9月7日時点の平均支持率は、バイデン氏 49.9%に対し、トランプ氏 42.8%となっている。